

日田市の人事行政の運営等の状況について公表します

「地方公務員法」及び「日田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、平成26年度日田市の人事行政の運営等の状況について公表します。

I 職員の任免及び職員数に関する状況

1. 採用と退職の状況

(単位:人)

平成26年度退職者			平成27年度採用者	差
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)			平成27年4月1日付採用者	
定年退職	その他	計 A		B
20	6	26	27	1

※ 退職及び採用は、再任用職員を含み、他団体からの派遣等の着任・帰任を含みません。

2. 職員数の状況

(単位:人)

区 分 部 局	平成26年度	平成27年度	差
	平成26年4月1日現在	平成27年4月1日現在	B-A
	A	B	
市長事務部局	530	530	0
議会事務部局	7	7	0
教育委員会事務部局	70	70	0
選挙管理委員会事務部局	3	3	0
監査委員事務部局	4	4	0
農業委員会事務部局	6	6	0
水道課	23	24	1
日田玖珠広域消防組合派遣	3	3	0
計	646	647	1
住民基本台帳人口	69,702	68,852	/
職員1人当りの市民数	107	106	

※ 職員数は、再任用職員を含み、臨時職員及び嘱託職員を除いています。

II 職員の給与の状況

1. 人件費の状況(平成26年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成27年3月31日)	歳出額 A	人件費 B	職員給与費 C	人件費率 B/A	職員給与費率 C/A
26年度	人 68,852	千円 38,376,521	千円 5,637,221	千円 3,658,772	% 14.7	% 9.5

※ この表は、人件費・職員給与費が市財政(歳出額)に占める割合を示します。

なお、人件費(B)には、特別職、議員、嘱託、臨時職員等に支給される給料、報酬などを含みます。また、職員給与費(C)は人件費のうち一般職員の給料及びその他の手当(扶養手当、期末・勤勉手当、時間外勤務手当)の支給額で、地方公務員共済組合負担金、退職手当及び児童手当を除いたものです。

2. 職員の給与費の状況(平成27年度普通会計当初予算)

区分	職員数 (嘱託職員を含む) A	給与費			計 B 千円	1人当たり 給与費 B/A 千円
		給料 千円	職員手当			
			期末・勤勉手当 千円	その他の手当 千円		
27年度	人 632	千円 2,421,331	千円 918,577	千円 378,158	千円 3,718,066	千円 5,883

※ 職員手当には、退職手当及び児童手当は含みません。

3. 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

(平成27年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	336,800円	43歳03月

※ 職員の職種別において、最も多く構成される一般行政職の平均給料月額及び平均年齢を示しています。

4. 職員の初任給の状況

(平成27年4月1日現在)

区分		高校卒	大学卒
一般行政職	初任給	146,500円	180,800円
	採用2年経過後 給料額	157,700円	193,500円

5. 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

(平成27年4月1日現在)

職種	経験年数	10年以上～15年未満	15年以上～20年未満	20年以上～25年未満
	一般行政職	大学卒	288,700円	340,000円
	高校卒	255,400円	301,000円	344,200円

6. 級別職員数の状況

(平成27年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準職務	主事補 技師補等	主事 技師等	主任等	副主幹 主査等	主幹	所長等 課長補佐	課長等	部長等	
職員数(人)	49	68	87	218	106	65	41	9	643
構成比(%)	7.6	10.6	13.5	33.9	16.5	10.1	6.4	1.4	100.0

※ 広域派遣職員及び医師を除く全職員を対象としています。

7. 職員の手当の状況

(1) 期末手当、勤勉手当及び退職手当について

(平成27年4月1日現在)

期末・勤勉手当			期末手当	勤勉手当	
	一般職員	6月期		1.225月分	0.750月分
		12月期		1.375月分	0.750月分
		計		2.6月分	1.5月分
	再任用職員	6月期		0.65月分	0.350月分
		12月期		0.8月分	0.350月分
		計		1.45月分	0.7月分
備考			職制・職務の等級による加算措置有		

退職手当			自己都合	勸奨・定年
	勤続20年		20.445月分	25.55625月分
	勤続25年		29.145月分	34.5825月分
	勤続35年		41.325月分	49.59月分
	最高限度額		49.59月分	49.59月分

(2) 扶養手当、住居手当及び通勤手当について

(平成27年4月1日現在)

区分	内 容
扶養手当	配偶者、子供などの区分により扶養親族一人につき 7,000円～13,000円
住居手当	持家、借家などの区分により 3,000円～27,000円
通勤手当	通勤距離及び方法に応じて1,700円～55,000円の範囲内

(3) 地域手当

(平成27年4月1日現在)

区分	項 目	支 給 率	
地域手当	民間における賃金・物価及び生計費が特に高い地域に在勤する職員並びに医師に支給する手当	福岡市	10%
		東京23区内	18%
		医師	15%

(4) 特殊勤務手当

区分	項 目	対象職員1人当たりの 平均支給月額
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別な考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でない認められるものに従事する職員に、その勤務の特殊性に応じて支給する手当で9種類があります。	7,724円

(5) 時間外勤務手当について

区 分	項 目	内 容
時間外手当	対象職員1人当たりの 平均支給月額	21,323円

8. 特別職の報酬等の状況 (平成27年4月1日現在)

種 類	区 分	月 額	期 末 手 当
給料	市長	610,400円	6月期 1.40月 12月期 1.55月
	副市長	497,000円	
	教育長	511,700円	
報酬	議長	447,000円	計 2.95月
	副議長	393,000円	
	議員	382,000円	

※ 平成23年10月1日から平成27年8月31日までの間は、市長30%、副市長30%、
教育長15%の給料の減額措置を実施していますので、減額後の給料月額を示しています。

※ 期末手当については加算措置があります。

Ⅲ 職員の勤務時間その他の勤務条件及びサービスの状況

1. 勤務時間等の状況

勤務場所	勤務時間帯	休憩時間
本 庁	午前8時30分～午後5時	45分

※ 職場や職種によっては、上記と異なります。

2. 休暇等の状況

種 類	概 要	取得状況
年次有給休暇	暦年により20日付与。20日を超えない範囲内の残日数を翌年に繰り越すことができる。	7.43日／年 (平均)
介 護 休 暇	介護を最低2週間以上必要とし、一の継続する状態ごとに連続する6月の期間内(無給休暇)	0人
育 児 休 業	子が3歳に達する日までの期間(無給休暇)	9人 (男性0人)

※ 年次有給休暇及び介護休暇の取得状況は、平成26年1月1日～平成26年12月31日の暦年での取得日数です。上記以外に公務災害休暇、病気休暇及び特別休暇等があります。育児休業の取得状況は、平成26年度中に新たに育児休業を取得した人数です。

Ⅳ 分限及び懲戒処分の状況

(単位:人)

分 限 処 分					懲 戒 処 分				
免 職	降 任	降 給	休 職	計	免 職	停 職	減 給	戒 告	計
0	0	0	2	2	1	0	3	0	4

Ⅴ 職員の研修の状況

研修名	研修者数	内 容
一般研修	460人	管理職研修、窓口職員研修、新採用職員研修等
派遣研修	305人	階層別研修、専門研修、指導者養成研修等
その他研修	4,256人	人権啓発研修等

Ⅵ 職員の福祉及び利益保護の状況

1. 健康管理事業の状況

項 目	受診者数	内 容
一般健康診断	635人	
節目検診	374人	HCV抗体・HBS抗原、前立腺、脳疾患検査
予防接種	237人	保育士、保健師、寮母等

2. 公務災害等の発生状況

項目 対象	認定件数	内 訳	
		公務災害	通勤災害
平成26年度	3	3	0

3. 職員互助会事業の状況

名 称	会員数	公費負担額	公費負担率	事業内容
日田市職員共済会	653人	4,500千円	49.3%	教養文化・体育に関する事業

※ 公費負担率とは公費負担額と会員掛金総額の合計額に対する公費負担額の割合を示したものです。

Ⅶ 公平委員会の業務の状況

1. 勤務条件に関する措置の要求の状況

措置要求件数	終結件数
0	—

2. 不利益処分に関する不服申立ての状況

不服申立て件数	終結件数
0	—